



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月13日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 東
 コード番号 3266 URL http://www.fc-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 隆 TEL 03 (5212) 5212
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	3,159	△10.8	499	△16.3	486	△14.6	434	△17.1
27年11月期第2四半期	3,543	100.9	597	139.4	570	131.5	523	117.0

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 424百万円 (△21.7%) 27年11月期第2四半期 542百万円 (136.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	11.63	11.42
27年11月期第2四半期	14.06	13.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第2四半期	3,316	2,373	71.5	63.51
27年11月期	3,110	1,986	63.8	53.14

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 2,371百万円 27年11月期 1,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年11月期の配当金につきましては、現時点では未定です。

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,237	15.9	601	17.3	550	19.6	477	16.0	12.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年11月期2Q	37,465,371株	27年11月期	37,465,371株
28年11月期2Q	127,500株	27年11月期	127,500株
28年11月期2Q	37,337,871株	27年11月期2Q	37,252,431株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年5月31日）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより一部では企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、また一時的には原油安の影響などもあり景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら一方では、中国経済や新興国市場の減速、中東情勢の混迷により世界経済に与える不安材料も多く、また円高方向への動きや日銀のマイナス金利政策導入など、依然として不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループの主要事業である不動産業界では、日銀によるマイナス金利政策の実施などの良好な資金調達環境を背景とした不動産取引の活性化が期待されており、J-REITのみならず事業会社や私募ファンド投資家による大規模な取引が行われる等、不動産市場は堅調に推移しております。太陽光発電業界におきましては、電力の固定価格買取制度が毎年見直されるなど一時期の過剰な投資が抑制され、健全な投資環境が醸成されつつあります。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業におきましては、引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の増加に向けて、新たな不動産ファンドや投資家ニーズにあった魅力的な証券ファンドの開発に努めて参りました。

その結果、第2四半期連結会計期間において太陽光発電ファンドとして、「福島二本松ソーラーファンド」、「和歌山新宮ソーラーファンド」を組成・販売することができました。さらに、販売用不動産等の分譲販売などにより、売却収益を計上することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高3,159百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益499百万円（前年同四半期比16.3%減）、経常利益486百万円（前年同四半期比14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益434百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

<アセットマネジメント事業>

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は179億円（一部円換算US\$1.00=110.94円）、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は238億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。また、太陽光発電ファンド事業につきましてもアセットマネジメントフィー等を計上いたしました。この結果、アセットマネジメント事業全体では、売上高174百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業損失23百万円（前年同四半期の営業利益は1百万円）となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資等部門では、販売用不動産等の分譲販売、太陽光発電設備の開発及び売却等により、2,979百万円を計上いたしました。証券投資等部門では、金融商品仲介業務による報酬等を5百万円計上いたしました。この結果、インベストメントバンク事業全体では、売上高2,984百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益572百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末において、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末比、現金及び預金が1,022百万円、短期貸付金が180百万円等増加しましたが、一方で未成工事支出金が382百万円、販売用不動産が451百万円、立替金が76百万円等減少したことにより、全体では243百万円増加し2,777百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末比、投資有価証券が17百万円減少したこと等により、全体では37百万円減少し538百万円となりました。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末比、未払金が21百万円増加しましたが、一方で借入金が204百万円減少したこと等により、全体では168百万円減少し857百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末比、その他に含まれる長期前受収益が7百万円減少したこと等により、85百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益434百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末比では387百万円増加の2,373百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、上記のとおりであり、平成28年1月14日付で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、今後の業績等につきましては、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686	1,708
売掛金	18	17
未収入金	130	144
有価証券	148	103
営業投資有価証券	328	324
販売用不動産	601	150
未成工事支出金	414	32
立替金	100	23
短期貸付金	65	246
その他	38	27
流動資産合計	2,534	2,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11	11
工具、器具及び備品（純額）	12	11
土地	347	348
有形固定資産合計	371	371
無形固定資産	2	1
投資その他の資産		
投資有価証券	104	87
その他	98	78
投資その他の資産合計	202	165
固定資産合計	576	538
資産合計	3,110	3,316
負債の部		
流動負債		
短期借入金	663	458
短期社債	200	200
未払金	94	115
未払法人税等	14	24
預り金	13	12
前受収益	10	9
その他	29	34
流動負債合計	1,025	857
固定負債		
その他	98	85
固定負債合計	98	85
負債合計	1,123	942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169	1,169
資本剰余金	655	655
利益剰余金	119	516
自己株式	△7	△7
株主資本合計	1,937	2,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	36
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	46	36
新株予約権	2	2
非支配株主持分	0	0
純資産合計	1,986	2,373
負債純資産合計	3,110	3,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	3,543	3,159
売上原価	2,513	2,243
売上総利益	1,030	916
販売費及び一般管理費	432	417
営業利益	597	499
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
その他	1	1
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
支払利息	9	7
資金調達費用	20	9
その他	0	0
営業外費用合計	30	17
経常利益	570	486
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
その他	-	0
特別利益合計	-	17
税金等調整前四半期純利益	570	504
法人税、住民税及び事業税	47	70
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	46	70
四半期純利益	523	434
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	523	434

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	523	434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△9
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益合計	18	△9
四半期包括利益	542	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542	424
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	570	504
減価償却費	1	1
受取利息及び受取配当金	△42	△35
支払利息	9	7
為替差損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2	0
有価証券の増減額 (△は増加)	33	45
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△16	1
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,493	449
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	129	384
未収入金の増減額 (△は増加)	△7	△13
立替金の増減額 (△は増加)	7	76
前払費用の増減額 (△は増加)	△0	6
差入保証金の増減額 (△は増加)	1	-
未払金の増減額 (△は減少)	△67	23
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36	9
預り金の増減額 (△は減少)	1	△1
長期前受収益の増減額 (△は減少)	-	△7
その他	107	25
小計	△800	1,479
利息及び配当金の受取額	42	35
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△106	△229
法人税等の還付額	11	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△863	1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195	△1
投資有価証券の売却による収入	5	21
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△163	△180
差入保証金の回収による収入	100	-
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	939	△204
新株予約権の行使による株式の発行による収入	76	-
配当金の支払額	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	△240
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	784	686
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	647	1,708

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネ ジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	198	3,310	34	3,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	-	1
計	199	3,310	34	3,544
セグメント利益	1	691	10	703

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	703
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△109
四半期連結損益計算書の営業利益	597

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	アセットマネ ジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	174	2,979	5	3,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	174	2,979	5	3,159
セグメント利益又は損失（△）	△23	625	△53	549

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	549
セグメント間取引消去	70
全社費用（注）	△120
四半期連結損益計算書の営業利益	499

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。